

## 企業型確定拠出年金担当者の意識調査 2010

### 調査概要

**調査対象** 全規約承認企業(総合型は代表企業のみ) 3,301社(2010年3月末現在)のうち、アンケート発送企業2,684社の確定拠出年金業務担当者

**調査方法** 対象企業リストアップによるアンケート郵送法

**調査期間** 2010年6月中旬～7月上旬

**有効調査票回収数** 578票

**調査主体** 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

**集計分析** 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

### 調査結果より

今年度の調査では「担当者になってからの年数」、「DC導入時担当者から数えて何代目の担当者か」等の設問を初めて追加した。経験年数の長い担当者ほどDC制度への理解を深め、運営管理機関への依存度も下がっていく傾向が読み取れる一方、運営管理機関に対する満足度については、経験年数の長い(接触回数が多い)担当者ほど高いようだ。また初代担当者と比較して、2代目以降の担当者のDC理解度は低くなっており、導入から時間が経過するにつれてDC業務の優先度が社内で低下しているものと思われる。DC制度は「導入が済んだらそれで一安心」ではなく、導入以降も継続的に加入者への意識喚起を促していく必要がある。しかしながら、担当者がDC業務に割ける時間は非常に短く、制度運営に問題を感じながらも是正する余裕が無いというのが実情のようだ。

## 確定拠出年金導入後の現状評価

加重平均値算出基準  
 「非常にあてはまる」 2ポイント  
 「ややあてはまる」 1ポイント  
 「どちらともいえない」 0ポイント  
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント  
 「全くあてはまらない」 -2ポイント

		経営者			加入者				
		1	2	3	4	5	6	7	
		退職給付制度の改定はと りあえず一段落した	経営トップはDC制度の運 営に関心を持っている	DC制度の継続教育実施に ついては経営上の優先順 位が高い	自社の加入者はDC制度 を理解できているようだ	自社の加入者は導入時に 想定したとおりの運用を行 っているようだ	自社の加入者は確定拠 出年金の導入に概ね満足 しているようだ	自社の労働組合/労働者 代表はDCの導入に概ね満 足しているようだ	
サンプル数									
	全体	578	1.25	0.32	-0.20	-0.09	-0.51	-0.08	0.12
導入時期	2001～2002年	32	1.06	0.47	-0.25	-0.25	-0.41	-0.03	0.34
	2003～2004年	132	1.23	0.18	-0.48	-0.28	-0.71	-0.13	0.02
	2005～2006年	156	1.15	0.23	-0.17	-0.08	-0.72	-0.18	0.00
	2007～2008年	156	1.26	0.39	-0.08	0.01	-0.50	-0.10	0.12
	2009～2010年	102	1.49	0.47	-0.04	0.05	0.04	0.16	0.36
従業員数	50人未満	30	0.97	0.53	-0.38	0.10	-0.33	-0.03	0.07
	50～99人	66	1.24	0.42	-0.18	0.02	-0.26	0.05	0.19
	100～299人	175	1.41	0.37	-0.04	0.03	-0.45	-0.05	0.02
	300～999人	152	1.21	0.30	-0.29	-0.05	-0.58	-0.11	0.14
	1000～4999人	112	1.24	0.15	-0.33	-0.36	-0.69	-0.18	0.18
	5000人以上	43	1.02	0.26	-0.12	-0.31	-0.55	-0.10	0.20

(SA)

**担当者として、企業規模に関わらず、制度改訂はもう充分との認識**  
**経営者のDCへの関心度は、継続教育の優先度の低さに現れている**  
 加入者の、制度への理解・運用実態・満足度ともかなり低評価。特に  
 大企業において、制度理解具合に悲観的  
 この傾向は、昨年と大同小異

運営管理機関の業務に対する満足度 (この1年の業務サービスに対して)

担当者向けサービス

加入者向けサービス

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 確定拠出年金以外の退職給付全般についてアドバイスしてくれる	3 貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行っている	4 事務・制度面の照会に対し、的確で迅速なレスポンスがある	5 教育支援に関する問合せに対し、的確で迅速なレスポンスがある	6 投資商品に関する問い合わせに対し、的確で迅速なレスポンスがある	7 専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解説してくれる	8 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	9 投資教育を担当する講師の質が高い(運営管理機関による教育を行ったことがある場合のみ回答)	10 担当者向けの加入者運用実態報告の提供内容が充実している	11 加入者向けの残高のお知らせの提供内容が充実している	12 加入者向けWEBサービスが使いやすい	13 加入者向けWEBサービスの情報が充実している	
全体	578	0.43	0.08	0.44	0.95	0.55	0.46	0.55	0.21	0.50	0.58	0.72	0.66	0.62	
導入時期	2001～2002年	32	0.78	0.31	0.56	1.03	0.78	0.72	0.69	0.19	0.54	0.66	0.69	0.41	0.47
	2003～2004年	132	0.24	-0.13	0.31	0.85	0.35	0.28	0.34	-0.09	0.23	0.40	0.60	0.54	0.50
	2005～2006年	156	0.37	0.07	0.41	0.99	0.57	0.44	0.55	0.23	0.48	0.55	0.69	0.71	0.67
	2007～2008年	156	0.46	0.12	0.48	0.93	0.63	0.50	0.60	0.31	0.53	0.70	0.79	0.68	0.66
	2009～2010年	102	0.60	0.25	0.57	1.00	0.59	0.58	0.71	0.41	0.77	0.65	0.81	0.79	0.67
従業員数	50人未満	30	0.33	-0.11	0.24	0.71	0.37	0.31	0.52	-0.08	-0.16	0.21	0.79	0.43	0.25
	50～99人	66	0.58	0.14	0.48	0.97	0.53	0.32	0.45	0.12	0.45	0.61	0.79	0.71	0.67
	100～299人	175	0.33	0.01	0.40	0.90	0.42	0.49	0.50	0.18	0.55	0.61	0.75	0.64	0.59
	300～999人	152	0.42	0.07	0.45	0.87	0.58	0.48	0.65	0.32	0.53	0.61	0.73	0.70	0.62
	1000～4999人	112	0.50	0.13	0.44	1.11	0.72	0.50	0.55	0.25	0.55	0.50	0.63	0.69	0.71
5000人以上	43	0.51	0.33	0.67	1.07	0.70	0.51	0.60	-0.19	0.57	0.72	0.65	0.58	0.67	

加入者向けサービス

担当者向け

	14 ツール類(テキスト・DVD等)が充実している	15 コールセンターが使いやすい	16 携帯電話サービスが充実している(サービスがある場合のみ回答)	17 金融商品の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	18 他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	19 退職者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	20 上記サービスに対するコストが適正である
全体	0.39	0.52	0.35	0.16	-0.01	0.36	0.17
2001～2002年	0.31	0.29	0.31	0.23	0.03	0.50	0.09
2003～2004年	0.32	0.44	0.28	0.16	-0.09	0.24	0.01
2005～2006年	0.37	0.56	0.33	0.10	-0.08	0.37	0.22
2007～2008年	0.41	0.55	0.40	0.15	-0.05	0.32	0.17
2009～2010年	0.47	0.60	0.42	0.22	0.22	0.53	0.31
50人未満	0.14	0.22	-0.06	0.00	-0.19	0.36	0.04
50～99人	0.33	0.64	0.25	0.06	-0.02	0.42	0.17
100～299人	0.39	0.58	0.32	0.12	0.00	0.35	0.20
300～999人	0.37	0.51	0.42	0.20	0.01	0.32	0.11
1000～4999人	0.46	0.45	0.43	0.25	-0.04	0.34	0.16
5000人以上	0.47	0.50	0.35	0.17	0.00	0.56	0.28

全項目について、昨年比数値がアップ  
加えて、昨年顕著だった企業規模間格差も  
かなり解消した

問い合わせへのレスポンスはますます  
しかし、教育・商品についてはやや低い  
他社事例紹介は依然として非常に低い

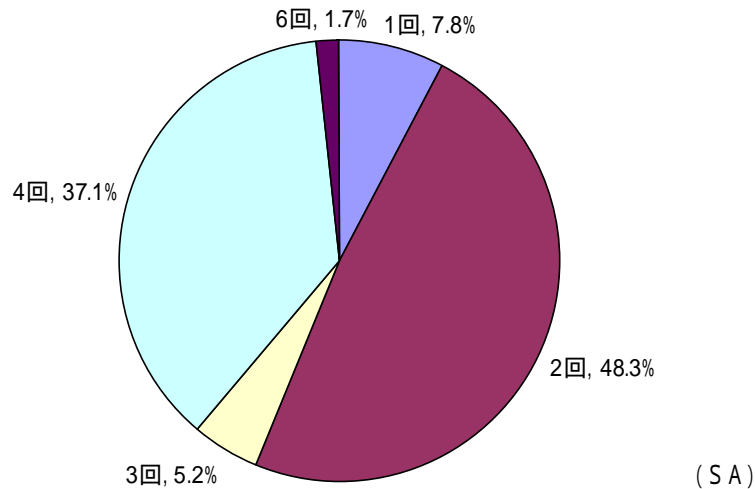
加重平均値算出基準  
 「非常にあてはまる」 2ポイント  
 「ややあてはまる」 1ポイント  
 「どちらともいえない」 0ポイント  
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント  
 「全くあてはまらない」 -2ポイント

## 「残高のお知らせ」の配布回数についての考え方

	サンプル数	1 配布回数は現状のままで良い	2 コスト負担が増えないことを条件に配布回数を増やしてほしい	3 コスト負担が増えても構わないので、配布回数を増やしてほしい	4 配布回数を減らしてほしい	5 「残高のお知らせ」に記載されている情報はPCでも確認できるので、希望者だけへの配布で構わない	その他	無回答	
全体	578	71.8%	18.0%	0.5%	1.7%	6.7%	1.2%	2.2%	
導入時期	2001～2002年	32	68.8%	28.1%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	71.2%	19.7%	0.8%	1.5%	5.3%	0.0%	1.5%
	2005～2006年	156	73.7%	18.6%	1.3%	0.6%	6.4%	0.0%	1.9%
	2007～2008年	156	73.7%	17.3%	0.0%	1.9%	5.1%	1.3%	1.9%
	2009～2010年	102	67.6%	12.7%	0.0%	3.9%	12.7%	4.9%	4.9%
従業員数	50人未満	30	60.0%	23.3%	0.0%	3.3%	13.3%	0.0%	3.3%
	50～99人	66	72.7%	18.2%	0.0%	1.5%	3.0%	3.0%	3.0%
	100～299人	175	72.6%	18.3%	0.0%	2.3%	2.9%	1.7%	2.9%
	300～999人	152	69.1%	16.4%	0.7%	2.6%	10.5%	0.7%	2.0%
	1000～4999人	112	77.7%	15.2%	0.9%	0.0%	7.1%	0.0%	1.8%
5000人以上	43	69.8%	25.6%	2.3%	0.0%	9.3%	2.3%	0.0%	

(MA)

## 「残高のお知らせ」の好ましい配布回数(1年間で)



(SA)

サンプル数は116

## 「残高のお知らせ」の内容・体裁について

	サンプル数	現状のままで良い	改良してほしい	無回答	
全体	578	80.6%	11.9%	7.4%	
導入時期	2001～2002年	32	75.0%	18.8%	6.3%
	2003～2004年	132	77.3%	18.9%	3.8%
	2005～2006年	156	84.0%	10.3%	5.8%
	2007～2008年	156	84.0%	9.0%	7.1%
	2009～2010年	102	76.5%	7.8%	15.7%
従業員数	50人未満	30	80.0%	10.0%	10.0%
	50～99人	66	90.9%	1.5%	7.6%
	100～299人	175	82.9%	8.0%	9.1%
	300～999人	152	80.3%	11.2%	8.6%
	1000～4999人	112	79.5%	17.9%	2.7%
5000人以上	43	60.5%	32.6%	7.0%	

(SA)

## 運営管理機関に関連する事柄の所感

		サンプル数	1 現在の運営管理機関に してよかった	2 企業担当者に提供される サービスが年々改善され ていると感じる	3 加入者向けのサービスが 年々改善されていると 感じる	4 企業の実情に即した対応 をしてくれる	5 他の事業主との交流や 情報交換の機会を提供し てくれる	6 担当者向けに、制度運営 や事務についての研修 を行ってくれる	7 他の運営管理機関のア フターサービスの内容は 気に入らない	8 自社、もしくは系列会社 の金融商品を押し付けら れることはない	9 商品の追加見直しは運 営管理機関なしでは無理 だ	10 継続教育は運営管理機 関なしでは無理だ
全体		578	0.84	0.40	0.42	0.35	-0.27	-0.01	0.02	0.65	0.83	0.70
導入時期	2001～2002年	32	0.94	0.35	0.39	0.45	0.00	0.19	0.09	0.69	0.78	0.72
	2003～2004年	132	0.67	0.28	0.32	0.21	-0.45	-0.18	-0.15	0.58	0.69	0.55
	2005～2006年	156	0.86	0.52	0.57	0.38	-0.20	-0.01	0.02	0.64	0.86	0.65
	2007～2008年	156	0.92	0.39	0.39	0.37	-0.28	-0.08	0.16	0.74	0.84	0.76
	2009～2010年	102	0.89	0.38	0.34	0.41	-0.23	0.25	0.04	0.64	0.98	0.87
従業員数	50人未満	30	0.79	0.25	0.18	0.21	-0.71	-0.07	0.18	0.39	1.00	0.79
	50～99人	66	0.94	0.47	0.56	0.36	0.00	0.14	0.39	0.86	1.03	0.70
	100～299人	175	0.83	0.38	0.41	0.21	-0.19	-0.04	0.06	0.69	0.88	0.85
	300～999人	152	0.85	0.39	0.42	0.44	-0.32	-0.07	0.01	0.65	0.78	0.67
	1000～4999人	112	0.78	0.42	0.39	0.40	-0.42	0.00	-0.11	0.49	0.71	0.54
	5000人以上	43	0.93	0.42	0.42	0.49	-0.14	0.09	-0.37	0.81	0.72	0.56

(SA)

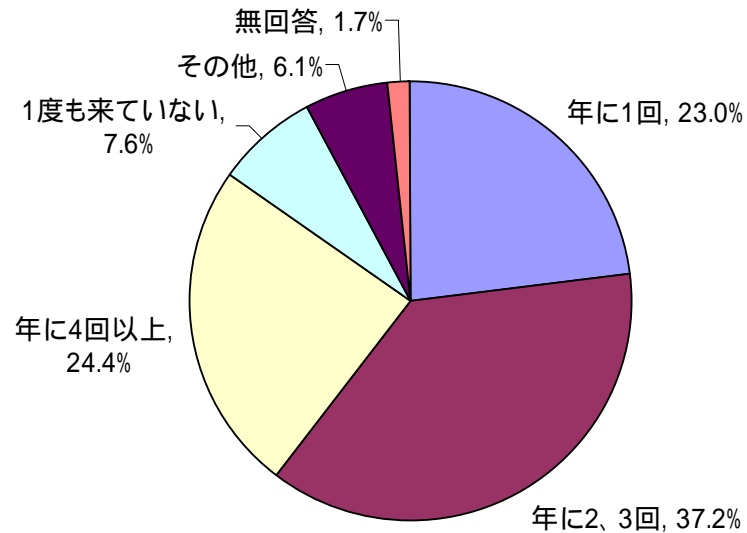
## (担当期間別クロス集計データ)

		サンプル数	1 現在の運営管理機関に してよかった	9 商品の追加見直しは運 営管理機関なしでは無理 だ	10 継続教育は運営管理機 関なしでは無理だ
全体		578	0.84	0.83	0.70
DC担当 経験年	2年未満	235	0.78	0.90	0.77
	2～5年未満	239	0.83	0.81	0.69
	5年以上	103	1.00	0.75	0.56

### 加重平均値算出基準

「非常にあてはまる」	2ポイント
「ややあてはまる」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまりあてはまらない」	-1ポイント
「全くあてはまらない」	-2ポイント

## 運営管理機関の訪問頻度

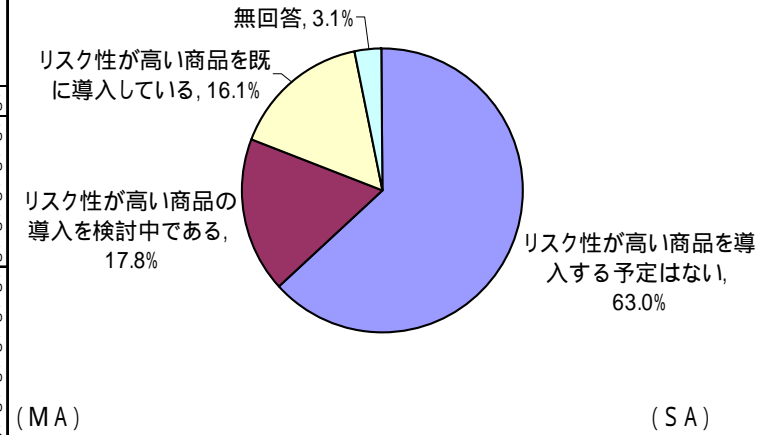


(SA)

## 運営管理機関や他の金融機関からの商品追加の提案有無

	サンプル数	1 運営管理機関から提案があった	2 運営管理機関とは別の会社から提案があった	3 提案はなかったが、自分から問い合わせはした	その他	無回答	
全体	578	21.5%	21.1%	10.9%	43.3%	5.7%	
導入時期	2001～2002年	32	43.8%	31.3%	9.4%	21.9%	3.1%
	2003～2004年	132	27.3%	25.0%	11.4%	37.9%	3.8%
	2005～2006年	156	19.9%	23.7%	12.2%	40.4%	5.1%
	2007～2008年	156	21.2%	19.9%	13.5%	41.7%	5.1%
	2009～2010年	102	9.8%	10.8%	4.9%	63.7%	10.8%
従業員数	50人未満	30	20.0%	10.0%	3.3%	60.0%	6.7%
	50～99人	66	15.2%	7.6%	9.1%	62.1%	6.1%
	100～299人	175	14.3%	11.4%	12.0%	52.6%	9.7%
	300～999人	152	27.6%	25.7%	9.2%	38.8%	3.9%
	1000～4999人	112	27.7%	32.1%	12.5%	27.7%	3.6%
5000人以上	43	23.3%	44.2%	16.3%	20.9%	0.0%	

## リスク性の高い運用商品の導入意向



## リスク性の高い運用商品を導入する際の対応

	サンプル数	1 商品リスト上で色分けするなど、他の運用商品よりもリスクが高い商品であることを明示する	2 選択肢1に加え、WEB画面上でも何らかの警告表示(例えば要注意表示)が必要である	3 他の運用商品と区別する必要はない	わからない	その他	無回答
全体	578	63.1%	45.3%	7.1%	7.4%	4.3%	6.6%
導入時期	2001～2002年	32	65.6%	53.1%	3.1%	6.3%	3.1%
	2003～2004年	132	65.2%	40.9%	7.6%	8.3%	3.8%
	2005～2006年	156	62.8%	44.2%	6.4%	8.3%	7.7%
	2007～2008年	156	63.5%	50.0%	7.7%	4.5%	7.1%
	2009～2010年	102	59.8%	43.1%	7.8%	9.8%	8.8%
従業員数	50人未満	30	43.3%	43.3%	6.7%	13.3%	10.0%
	50～99人	66	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	4.5%
	100～299人	175	64.0%	42.9%	5.7%	6.9%	9.1%
	300～999人	152	61.8%	48.7%	9.9%	4.6%	5.9%
	1000～4999人	112	64.3%	53.6%	8.0%	6.3%	5.4%
5000人以上	43	69.8%	41.9%	11.6%	4.7%	9.3%	2.3%

**大企業ほどリスク性商品  
導入意向が強い**

**リスク性商品導入に当たって、  
相応のシステム対応を求める  
声は強い**

### 継続教育の実施有無 (2008年以降)

	サンプル数	1 継続教育を実施した	2 まだ実施していないが、実施する予定である	3 実施したことはあるが、2008年以降には実施していない	4 今のところ実施する予定はない	無回答	
全体	578	42.7%	20.6%	8.5%	25.4%	2.8%	
導入時期	2001～2002年	32	53.1%	15.6%	9.4%	21.9%	0.0%
	2003～2004年	132	47.7%	11.4%	8.3%	30.3%	2.3%
	2005～2006年	156	50.6%	12.8%	12.2%	23.1%	1.3%
	2007～2008年	156	44.9%	26.9%	9.0%	17.9%	1.3%
	2009～2010年	102	17.6%	36.3%	2.0%	35.3%	8.8%
従業員数	50人未満	30	30.0%	13.3%	3.3%	43.3%	10.0%
	50～99人	66	36.4%	10.6%	12.1%	36.4%	4.5%
	100～299人	175	37.7%	22.3%	10.3%	27.4%	2.3%
	300～999人	152	40.8%	27.0%	7.2%	23.0%	2.0%
	1000～4999人	112	49.1%	20.5%	8.0%	20.5%	1.8%
5000人以上	43	72.1%	11.6%	4.7%	9.3%	2.3%	

継続教育実施動向は昨年と大差無い。  
ただ、E-ラーニング導入が伸びていない  
大企業での個別相談実施企業が出てきた

(SA)

### 継続教育の実施方法

	サンプル数	1 会社主催による社内セミナー(勤務時間内)	2 会社主催による社内セミナー(勤務時間外)	3 労働組合主催によるセミナー(勤務時間外)	4 会社主催による個別相談	5 労働組合主催による個別相談	6 パソコン上でe-ラーニング	7 DVD、パンフレットなどを継続教育用に改めて配布	8 社内報(メール/イントラネットを含む)による情報提供	その他	まだ決めていない	無回答
全体	366	43.7%	25.1%	3.0%	4.6%	0.0%	9.8%	22.1%	28.7%	3.6%	5.7%	0.3%
導入時期	2001～2002年	22	45.5%	18.2%	4.5%	0.0%	9.1%	18.2%	31.8%	4.5%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	78	48.7%	29.5%	3.8%	6.4%	0.0%	5.1%	16.7%	7.7%	3.8%	0.0%
	2005～2006年	99	40.4%	25.3%	4.0%	7.1%	0.0%	7.1%	22.2%	29.3%	2.0%	4.0%
	2007～2008年	112	48.2%	21.4%	1.8%	2.7%	0.0%	15.2%	21.4%	33.0%	3.6%	3.6%
	2009～2010年	55	32.7%	29.1%	1.8%	3.6%	0.0%	10.9%	32.7%	27.3%	0.0%	18.2%
従業員数	50人未満	13	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%	15.4%
	50～99人	31	32.3%	25.8%	0.0%	3.2%	0.0%	6.5%	25.8%	29.0%	0.0%	6.5%
	100～299人	105	46.7%	28.6%	1.0%	2.9%	0.0%	6.7%	18.1%	21.9%	5.7%	4.8%
	300～999人	103	45.6%	21.4%	2.9%	2.9%	0.0%	7.8%	19.4%	27.2%	1.9%	8.7%
	1000～4999人	78	48.7%	21.8%	2.6%	7.7%	0.0%	16.7%	28.2%	35.9%	5.1%	2.6%
5000人以上	36	30.6%	36.1%	13.9%	11.1%	0.0%	16.7%	22.2%	38.9%	2.8%	2.8%	

(MA)

## 今後の継続教育の実施内容意向

		サンプル数	1 導入時に 行った教育と 同様のものを 行いたい	2 加入者の理 解度に応じた クラス別の教 育を実施した い	3 シミュレー ションゲーム 等の出席者 参加型の教 育を行いた い	4 ライフプラン セミナーと結 びついた教 育を行いた い	5 運用商品の 知識習得に 関わる教育 を行いたい	6 運用商品変 更などの手 続きに特化し た教育を行 いたい	7 自社の退職 給付制度の 理解を深め るための教 育を行いた い	8 若年層向け、 女性向けな ど、弱点と思 われる層に 特化した教 育を行いた い	9 定年退職者 向けの給付 に特化した教 育を行いた い	10 個別相談を 強化したい	その他	無回答
全体		366	16.9%	31.7%	21.3%	50.0%	44.8%	21.3%	24.6%	15.6%	18.3%	9.6%	0.8%	3.6%
導入時期	2001～2002年	22	9.1%	40.9%	18.2%	50.0%	36.4%	13.6%	18.2%	18.2%	13.6%	9.1%	0.0%	4.5%
	2003～2004年	78	19.2%	29.5%	20.5%	52.6%	37.2%	16.7%	34.6%	21.8%	21.8%	15.4%	2.6%	5.1%
	2005～2006年	99	15.2%	27.3%	26.3%	56.6%	39.4%	24.2%	21.2%	11.1%	22.2%	8.1%	0.0%	4.0%
	2007～2008年	112	17.9%	40.2%	21.4%	44.6%	46.4%	21.4%	18.8%	15.2%	16.1%	9.8%	0.9%	2.7%
	2009～2010年	55	18.2%	21.8%	14.5%	45.5%	65.5%	25.5%	30.9%	14.5%	12.7%	3.6%	0.0%	1.8%
従業員数	50人未満	13	15.4%	30.8%	15.4%	38.5%	46.2%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	15.4%	0.0%	7.7%
	50～99人	31	9.7%	12.9%	22.6%	41.9%	32.3%	29.0%	16.1%	9.7%	6.5%	19.4%	0.0%	6.5%
	100～299人	105	23.8%	29.5%	16.2%	40.0%	48.6%	22.9%	19.0%	15.2%	17.1%	4.8%	0.0%	3.8%
	300～999人	103	17.5%	26.2%	22.3%	48.5%	50.5%	20.4%	22.3%	8.7%	21.4%	8.7%	1.0%	5.8%
	1000～4999人	78	14.1%	46.2%	21.8%	59.0%	39.7%	15.4%	30.8%	21.8%	19.2%	10.3%	2.6%	0.0%
5000人以上	36	8.3%	38.9%	33.3%	75.0%	38.9%	27.8%	47.2%	25.0%	16.7%	13.9%	0.0%	0.0%	

(MA)

## 継続教育を実施しない理由

		サンプル数	1 .制度を導入 してから(ま たは、前回 の継続教育 から)あまり 時間が経っ	2 継続教育の 予算確保が 難しいため	3 担当部署の 人員が不足 しているため	4 継続教育の 必要性を感 じないため	その他	無回答
全体		196	29.6%	27.6%	39.8%	12.8%	9.2%	10.2%
導入時期	2001～2002年	10	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%
	2003～2004年	51	2.0%	41.2%	56.9%	17.6%	7.8%	11.8%
	2005～2006年	55	12.7%	40.0%	49.1%	9.1%	10.9%	9.1%
	2007～2008年	42	45.2%	26.2%	35.7%	14.3%	11.9%	9.5%
	2009～2010年	38	76.3%	0.0%	10.5%	7.9%	2.6%	10.5%
従業員数	50人未満	14	14.3%	14.3%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%
	50～99人	32	31.3%	25.0%	40.6%	9.4%	15.6%	12.5%
	100～299人	66	34.8%	25.8%	36.4%	13.6%	4.5%	13.6%
	300～999人	46	26.1%	39.1%	50.0%	8.7%	8.7%	2.2%
	1000～4999人	32	31.3%	28.1%	37.5%	9.4%	6.3%	12.5%
5000人以上	6	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	

(MA)



## 対面での集合教育(セミナー、講演会など)についての考え方

		長所					短所					その他	無回答	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
		加入者の反応を直に確認できるのが良い	多くの加入者に一齐に教育できるのが良い	強制的に参加させられるところが良い	最も有効な教育方法だと捉えている	開催時間の調整が難しい	出席者を募るのが難しい	会場を確保するのが難しい	費用負担が大きい	教育を受ける加入者に知識のばらつきがあり、効果があるか疑問である	教育を受けた時は理解しているようだが終わればすぐに忘れてしまい、効果があるか疑問である			
サンプル数														
全体		578	41.2%	52.4%	11.2%	15.4%	51.7%	31.7%	11.8%	33.4%	37.9%	23.4%	1.9%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	43.8%	9.4%	12.5%	46.9%	40.6%	18.8%	40.6%	31.3%	15.6%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	43.9%	50.0%	9.8%	19.7%	48.5%	38.6%	15.9%	39.4%	40.9%	20.5%	2.3%	2.3%
	2005～2006年	156	39.1%	53.2%	12.2%	12.2%	52.6%	40.4%	10.9%	39.1%	37.8%	17.9%	2.6%	0.6%
	2007～2008年	156	42.3%	52.6%	10.9%	16.0%	55.1%	21.8%	9.0%	24.4%	36.5%	27.6%	0.6%	1.3%
	2009～2010年	102	40.2%	56.9%	12.7%	14.7%	51.0%	21.6%	9.8%	28.4%	38.2%	31.4%	2.9%	2.9%
従業員数	50人未満	30	20.0%	40.0%	6.7%	6.7%	43.3%	46.7%	10.0%	13.3%	40.0%	30.0%	3.3%	6.7%
	50～99人	66	25.8%	47.0%	7.6%	12.1%	53.0%	27.3%	4.5%	28.8%	25.8%	21.2%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	37.1%	50.9%	10.9%	13.1%	50.9%	24.6%	8.0%	29.1%	38.3%	25.1%	0.6%	1.1%
	300～999人	152	41.4%	60.5%	14.5%	15.8%	48.7%	33.6%	14.5%	36.8%	37.5%	23.7%	2.6%	1.3%
	1000～4999人	112	58.9%	53.6%	10.7%	17.0%	57.1%	33.9%	17.9%	40.2%	44.6%	22.3%	3.6%	1.8%
	5000人以上	43	48.8%	44.2%	11.6%	30.2%	55.8%	44.2%	14.0%	41.9%	37.2%	16.3%	0.0%	2.3%

(MA)

## 対面ではない教育(パソコン上のe-ラーニング、DVDやパンフレット等の配布など)についての考え方

		長所				短所		その他	無回答	
		1	2	3	4	5	6			
		時間的な拘束無しに行えるのが良い	各地の加入者に対して同様の教育機会を与えられるのが良い	費用負担を抑えられるのが良い	加入者が提供したものを活用しているかどうか把握できない	加入者の反応がわからない	導入したが、利用率・効果には疑問を持っている			
サンプル数										
全体		578	68.2%	37.0%	29.9%	45.8%	50.2%	7.1%	1.9%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	75.0%	50.0%	46.9%	37.5%	37.5%	3.1%	6.3%	6.3%
	2003～2004年	132	64.4%	41.7%	31.8%	53.0%	58.3%	10.6%	3.0%	2.3%
	2005～2006年	156	63.5%	35.3%	29.5%	50.6%	52.6%	8.3%	1.3%	1.3%
	2007～2008年	156	75.0%	32.7%	26.3%	38.5%	49.4%	5.1%	0.6%	2.6%
	2009～2010年	102	67.6%	36.3%	28.4%	43.1%	41.2%	4.9%	2.0%	6.9%
従業員数	50人未満	30	46.7%	20.0%	16.7%	50.0%	46.7%	10.0%	0.0%	10.0%
	50～99人	66	72.7%	31.8%	31.8%	36.4%	47.0%	3.0%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	65.1%	33.7%	30.9%	44.0%	48.6%	5.1%	0.6%	2.9%
	300～999人	152	69.7%	35.5%	27.6%	44.7%	48.0%	5.9%	2.6%	2.6%
	1000～4999人	112	77.7%	49.1%	35.7%	50.9%	58.0%	12.5%	2.7%	2.7%
	5000人以上	43	58.1%	44.2%	25.6%	55.8%	51.2%	9.3%	4.7%	4.7%

(MA)

## 投資初心者及び制度に無関心な加入者に特化したセミナーの実施意向

	サンプル数	是非実施したい	必要性は感じていない	実施するつもりはない	わからない	その他	無回答	
全体	578	10.9%	59.0%	13.1%	15.4%	0.9%	0.7%	
導入時期	2001～2002年	32	3.1%	68.8%	9.4%	18.8%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	12.9%	56.1%	14.4%	12.9%	2.3%	1.5%
	2005～2006年	156	8.3%	64.7%	10.3%	16.0%	0.6%	0.0%
	2007～2008年	156	17.3%	56.4%	11.5%	14.1%	0.0%	0.6%
	2009～2010年	102	4.9%	54.9%	19.6%	18.6%	1.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	46.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	6.1%	63.6%	15.2%	15.2%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	14.3%	50.3%	14.9%	18.9%	0.6%	1.1%
	300～999人	152	7.2%	62.5%	11.8%	16.4%	1.3%	0.7%
	1000～4999人	112	14.3%	65.2%	9.8%	8.9%	0.9%	0.9%
5000人以上	43	14.0%	67.4%	14.0%	2.3%	2.3%	0.0%	

(SA)

## 初心者、無関心層に特化したセミナー実施への障害

	サンプル数	1 セミナーの対象者を特定できない	2 どのような教育を行えば理解してもらえるのか、わからない	3 費用対効果の試算が難しい	4 経営層の説得が難しい	5 他の業務が忙しく、セミナーのために時間を割くことができない	6 セミナーを実施する予算がたてられない	その他	無回答	
全体	578	44.1%	44.5%	30.1%	9.2%	39.1%	10.4%	5.0%	2.9%	
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	37.5%	37.5%	6.3%	40.6%	15.6%	3.1%	6.3%
	2003～2004年	132	40.9%	44.7%	30.3%	12.9%	42.4%	14.4%	6.1%	3.8%
	2005～2006年	156	45.5%	42.9%	33.3%	9.0%	41.7%	10.3%	4.5%	2.6%
	2007～2008年	156	46.8%	46.2%	25.0%	8.3%	35.9%	8.3%	5.1%	1.9%
	2009～2010年	102	44.1%	46.1%	30.4%	6.9%	35.3%	6.9%	4.9%	2.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	46.7%	13.3%	0.0%	50.0%	10.0%	3.3%	6.7%
	50～99人	66	24.2%	51.5%	24.2%	3.0%	51.5%	10.6%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	44.6%	48.0%	29.1%	9.7%	38.3%	6.9%	3.4%	2.9%
	300～999人	152	48.0%	50.0%	30.3%	8.6%	40.1%	13.2%	4.6%	2.0%
	1000～4999人	112	47.3%	33.0%	37.5%	13.4%	33.0%	12.5%	8.0%	5.4%
5000人以上	43	55.8%	27.9%	34.9%	14.0%	27.9%	9.3%	11.6%	0.0%	

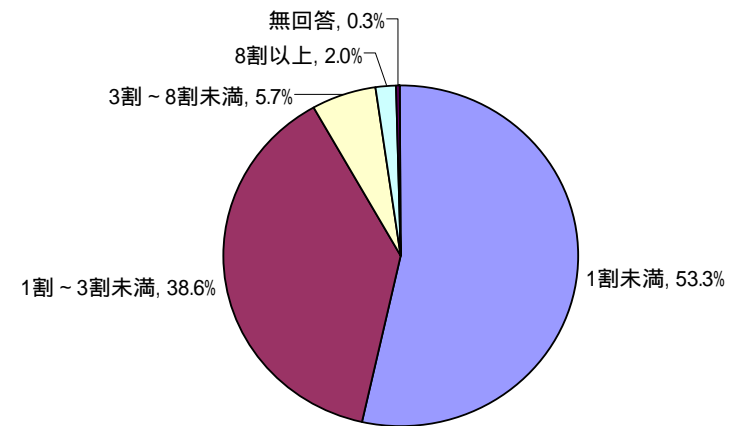
(MA)

### DC担当の経験年

		サンプル数	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年以上	無回答
全体		578	18.3%	22.3%	41.3%	17.8%	0.2%
導入時期	2001～2002年	32	31.3%	18.8%	12.5%	37.5%	0.0%
	2003～2004年	132	8.3%	15.9%	39.4%	36.4%	0.0%
	2005～2006年	156	10.3%	16.7%	47.4%	25.0%	0.6%
	2007～2008年	156	7.7%	26.3%	63.5%	2.6%	0.0%
	2009～2010年	102	55.9%	34.3%	9.8%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	30	6.7%	10.0%	63.3%	20.0%	0.0%
	50～99人	66	24.2%	16.7%	34.8%	24.2%	0.0%
	100～299人	175	17.1%	24.0%	43.4%	15.4%	0.0%
	300～999人	152	19.1%	21.7%	44.1%	14.5%	0.7%
	1000～4999人	112	18.8%	25.0%	33.9%	22.3%	0.0%
5000人以上	43	18.6%	27.9%	37.2%	16.3%	0.0%	

(SA)

### 仕事に占めるDC業務割合



(SA)

### DC導入からの担当状況(何代目)

		サンプル数	DC導入時より担当	2代目	3代目	4代目	わからない	その他	無回答
全体		578	57.4%	23.4%	10.2%	4.5%	3.3%	0.3%	0.9%
導入時期	2001～2002年	32	25.0%	12.5%	34.4%	12.5%	6.3%	0.0%	9.4%
	2003～2004年	132	34.1%	36.4%	15.2%	7.6%	6.1%	0.8%	0.0%
	2005～2006年	156	48.7%	27.6%	12.2%	5.8%	5.1%	0.0%	0.6%
	2007～2008年	156	73.1%	17.9%	5.8%	1.9%	0.6%	0.6%	0.0%
	2009～2010年	102	87.3%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	60.0%	16.7%	20.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	59.1%	30.3%	6.1%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	65.1%	22.3%	8.0%	1.7%	1.7%	0.0%	1.1%
	300～999人	152	61.8%	17.1%	9.9%	4.6%	3.9%	0.7%	2.0%
	1000～4999人	112	48.2%	25.9%	13.4%	5.4%	6.3%	0.9%	0.0%
5000人以上	43	30.2%	37.2%	11.6%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	

(SA)

## 担当者自身についての自己評価

	サンプル数	1 DC制度面の内容について	2 DCの月次事務手続きについて	3 DCの投資教育に関する事柄について	4 DCの運用商品に関する事柄について	5 運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6 運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について	
全体	578	0.90	0.96	0.49	0.43	0.54	0.45	
導入時期	2001～2002年	32	1.06	1.03	0.81	0.63	0.63	0.63
	2003～2004年	132	0.92	1.02	0.50	0.40	0.58	0.47
	2005～2006年	156	0.88	0.96	0.51	0.45	0.59	0.51
	2007～2008年	156	0.87	0.95	0.46	0.48	0.56	0.41
	2009～2010年	102	0.90	0.87	0.41	0.30	0.37	0.34
従業員数	50人未満	30	0.34	0.62	0.03	0.10	0.21	0.10
	50～99人	66	0.52	0.79	0.14	0.12	0.26	0.27
	100～299人	175	0.87	1.03	0.43	0.39	0.56	0.44
	300～999人	152	0.99	0.96	0.53	0.47	0.49	0.46
	1000～4999人	112	1.11	1.11	0.71	0.59	0.80	0.58
	5000人以上	43	1.16	0.77	0.91	0.71	0.65	0.63

(SA)

## (担当期間別・担当状況別クロス集計データ)

	サンプル数	1 DC制度面の内容について	2 DCの月次事務手続きについて	3 DCの投資教育に関する事柄について	4 DCの運用商品に関する事柄について	5 運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6 運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について	
全体	578	0.90	0.96	0.49	0.43	0.54	0.45	
DC担当経験年	2年未満	235	0.68	0.77	0.28	0.17	0.31	0.24
	2～5年未満	239	0.98	1.00	0.53	0.51	0.61	0.48
	5年以上	103	1.24	1.30	0.91	0.84	0.92	0.84
DC導入からの担当状況	DC導入時より担当	332	1.02	1.06	0.63	0.59	0.67	0.56
	2代目	135	0.79	0.84	0.33	0.25	0.37	0.33
	3代目	59	0.64	0.85	0.20	0.15	0.44	0.34
	4代目以降	26	0.77	0.96	0.58	0.31	0.46	0.35

(SA)

### 加重平均値算出基準

「よく知っている」	2ポイント
「やや知っている」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまり知らない」	-1ポイント
「全く知らない」	-2ポイント

担当期間別データは全項目で  
経験年に比例

但し、**運用商品知識の自己評価の  
伸びは非常に悪い**

担当状況は初代担当の数値が  
圧倒的に高い

**運営管理機関に情報提供してほしい内容(複数回答)**

		1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機関 の加入者向け 諸サービス内 容について	6 運営管理機関 の企業担当者 向け諸サービ ス内容につい て	無回答	
	全体	578	41.2%	26.8%	58.7%	54.3%	54.8%	43.8%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	15.6%	59.4%	59.4%	37.5%	53.1%	6.3%
	2003～2004年	132	47.7%	23.5%	59.8%	50.8%	53.8%	47.7%	2.3%
	2005～2006年	156	46.2%	23.7%	61.5%	56.4%	55.8%	35.3%	3.8%
	2007～2008年	156	34.0%	23.1%	62.8%	57.1%	62.2%	42.9%	2.6%
	2009～2010年	102	37.3%	45.1%	46.1%	50.0%	49.0%	50.0%	2.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	26.7%	40.0%	60.0%	56.7%	56.7%	6.7%
	50～99人	66	47.0%	30.3%	48.5%	56.1%	51.5%	43.9%	3.0%
	100～299人	175	40.0%	32.6%	57.7%	52.6%	57.1%	40.0%	2.9%
	300～999人	152	36.2%	27.6%	59.2%	53.9%	50.0%	46.7%	5.3%
	1000～4999人	112	49.1%	20.5%	65.2%	55.4%	57.1%	37.5%	0.9%
	5000人以上	43	37.2%	11.6%	72.1%	53.5%	60.5%	55.8%	0.0%

(MA)

**運営管理機関に情報提供してほしい内容(最優先内容)**

		1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事務 手続きについ て	3 DCの投資教育 に関する事柄 について	4 DCの運用商品 に関する事柄 について	5 運営管理機関 の加入者向け 諸サービス内 容について	6 運営管理機関 の企業担当者 向け諸サービ ス内容につい て	無回答	
	全体	578	20.1%	11.1%	27.3%	16.4%	13.0%	9.0%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	21.9%	0.0%	28.1%	21.9%	6.3%	15.6%	6.3%
	2003～2004年	132	22.7%	10.6%	27.3%	14.4%	13.6%	9.1%	2.3%
	2005～2006年	156	24.4%	10.9%	30.8%	14.7%	10.3%	5.1%	3.8%
	2007～2008年	156	15.4%	6.4%	31.4%	18.6%	16.7%	9.0%	2.6%
	2009～2010年	102	16.7%	22.5%	15.7%	16.7%	12.7%	12.7%	2.9%
従業員数	50人未満	30	13.3%	13.3%	16.7%	16.7%	23.3%	10.0%	6.7%
	50～99人	66	22.7%	13.6%	18.2%	21.2%	12.1%	9.1%	3.0%
	100～299人	175	20.0%	10.9%	28.6%	16.6%	13.7%	7.4%	2.9%
	300～999人	152	15.8%	14.5%	27.0%	15.8%	13.2%	8.6%	5.3%
	1000～4999人	112	25.0%	6.3%	33.0%	12.5%	11.6%	10.7%	0.9%
	5000人以上	43	23.3%	7.0%	30.2%	20.9%	7.0%	11.6%	0.0%

(SA)

## 運営管理機関の現担当者に対する評価

	サンプル数	1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機関 の加入者向け 諸サービス内 容について	6 運営管理機関 の企業担当者 向け諸サービ ス内容につ いて	
全体	578	0.88	0.87	0.50	0.38	0.52	0.51	
導入時期	2001～2002年	32	1.32	1.17	0.77	0.58	0.90	0.77
	2003～2004年	132	0.68	0.60	0.28	0.19	0.36	0.32
	2005～2006年	156	0.86	0.85	0.56	0.37	0.60	0.56
	2007～2008年	156	0.85	0.91	0.54	0.43	0.51	0.52
	2009～2010年	102	1.06	1.09	0.58	0.48	0.48	0.57
従業員数	50人未満	30	0.68	0.86	0.36	0.43	0.39	0.36
	50～99人	66	0.80	0.86	0.29	0.18	0.30	0.40
	100～299人	175	0.86	0.79	0.40	0.33	0.53	0.51
	300～999人	152	0.79	0.85	0.52	0.39	0.43	0.50
	1000～4999人	112	1.01	0.98	0.69	0.52	0.68	0.58
	5000人以上	43	1.14	0.95	0.79	0.42	0.74	0.65

**DC制度面・月次手続きについての  
運営のサポートは総じて高評価**  
それ以外は、やや落ちるが、特に  
「運用商品」についてのサービスが  
一番低い

加重平均値算出基準  
「十分にサポートしてくれる」 2ポイント  
「ややサポートしてくれる」 1ポイント  
「どちらともいえない」 0ポイント  
「あまりサポートしてくれない」 -1ポイント  
「全くサポートしてくれない」 -2ポイント

(SA)

## 運営管理機関の現担当者のパートナーとしての評価

	サンプル数	1 DC業務につ いて全面的 に頼れる存 在である	2 DC業務の一 部について 頼れる存在 である	3 あまり頼りに していない	4 頼りにしてい ない	5 わからない	その他	無回答
全体	578	47.2%	33.9%	7.8%	1.2%	4.5%	0.7%	4.7%
導入時期	2001～2002年	32	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%
	2003～2004年	132	38.6%	34.1%	12.9%	3.0%	5.3%	4.5%
	2005～2006年	156	50.0%	34.0%	5.1%	0.6%	8.3%	1.9%
	2007～2008年	156	44.9%	34.6%	8.3%	1.3%	3.2%	7.1%
	2009～2010年	102	58.8%	31.4%	4.9%	0.0%	1.0%	2.9%
従業員数	50人未満	30	46.7%	23.3%	6.7%	0.0%	16.7%	6.7%
	50～99人	66	50.0%	33.3%	6.1%	1.5%	4.5%	3.0%
	100～299人	175	47.4%	31.4%	10.3%	0.6%	5.1%	4.6%
	300～999人	152	42.1%	36.2%	9.2%	2.0%	4.6%	5.3%
	1000～4999人	112	48.2%	39.3%	5.4%	0.9%	0.9%	5.4%
	5000人以上	43	58.1%	30.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%

(SA)

### 現担当者によるDC制度の法改正等に関する情報提供の有無

		サンプル数	1 定期的に提供してくれる	2 問い合わせをすれば提供してくれる	3 提供してくれない	その他	無回答
全体		578	35.6%	47.8%	10.0%	3.3%	3.3%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	2003～2004年	132	32.6%	46.2%	15.2%	3.8%	2.3%
	2005～2006年	156	39.1%	49.4%	7.7%	1.3%	2.6%
	2007～2008年	156	39.1%	44.9%	10.3%	3.2%	2.6%
	2009～2010年	102	28.4%	51.0%	9.8%	6.9%	3.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	43.3%	6.7%	3.3%	10.0%
	50～99人	66	27.3%	48.5%	12.1%	7.6%	4.5%
	100～299人	175	31.4%	48.0%	13.1%	3.4%	4.0%
	300～999人	152	34.9%	50.0%	9.9%	2.6%	2.6%
	1000～4999人	112	42.0%	45.5%	8.0%	2.7%	1.8%
	5000人以上	43	51.2%	46.5%	2.3%	0.0%	0.0%

(S A)

### 過去制度からの移換有無

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		578	75.8%	22.5%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	56.3%	37.5%	6.3%
	2003～2004年	132	75.0%	24.2%	0.8%
	2005～2006年	156	73.7%	23.1%	3.2%
	2007～2008年	156	76.9%	21.8%	1.3%
	2009～2010年	102	84.3%	15.7%	0.0%
従業員数	50人未満	30	43.3%	53.3%	3.3%
	50～99人	66	62.1%	33.3%	4.5%
	100～299人	175	82.9%	16.6%	0.6%
	300～999人	152	75.7%	22.4%	2.0%
	1000～4999人	112	82.1%	17.9%	0.0%
5000人以上	43	74.4%	20.9%	4.7%	

(S A)

### 退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

		サンプル数	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答
全体		578	2.1%	4.5%	13.1%	15.6%	5.5%	17.0%	6.1%	5.2%	1.7%	1.6%	19.2%	8.5%
導入時期	2001～2002年	32	0.0%	9.4%	9.4%	9.4%	6.3%	12.5%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	21.9%	21.9%
	2003～2004年	132	1.5%	6.1%	8.3%	15.9%	5.3%	16.7%	6.1%	4.5%	2.3%	2.3%	27.3%	3.8%
	2005～2006年	156	1.9%	4.5%	16.7%	14.7%	5.8%	16.0%	7.1%	6.4%	0.6%	0.6%	17.3%	8.3%
	2007～2008年	156	1.9%	4.5%	10.9%	16.0%	3.2%	18.6%	5.8%	3.8%	3.8%	1.9%	16.7%	12.8%
	2009～2010年	102	3.9%	1.0%	18.6%	17.6%	8.8%	17.6%	4.9%	6.9%	0.0%	2.0%	14.7%	3.9%
従業員数	50人未満	30	3.3%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	23.3%	26.7%
	50～99人	66	1.5%	4.5%	7.6%	7.6%	4.5%	9.1%	7.6%	9.1%	1.5%	1.5%	36.4%	9.1%
	100～299人	175	2.3%	1.7%	8.0%	7.4%	7.4%	24.6%	10.3%	5.7%	2.9%	2.3%	20.0%	7.4%
	300～999人	152	1.3%	3.9%	12.5%	22.4%	3.9%	21.1%	2.6%	5.9%	0.7%	0.7%	15.8%	9.2%
	1000～4999人	112	3.6%	5.4%	18.8%	26.8%	5.4%	11.6%	4.5%	2.7%	0.9%	0.9%	16.1%	3.6%
	5000人以上	43	0.0%	18.6%	32.6%	11.6%	9.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	7.0%	9.3%

(S A)

## 企業型確定拠出年金の加入率

		サンプル数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答
全体		578	0.5%	0.3%	1.2%	1.7%	1.0%	2.2%	2.8%	5.5%	7.6%	16.1%	59.3%	1.6%
導入時期	2001～2002年	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	12.5%	59.4%	6.3%
	2003～2004年	132	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	3.8%	5.3%	9.8%	12.9%	12.9%	50.0%	0.8%
	2005～2006年	156	1.9%	0.6%	0.6%	2.6%	0.0%	2.6%	2.6%	4.5%	7.1%	21.2%	56.4%	0.0%
	2007～2008年	156	0.0%	0.6%	2.6%	1.3%	0.6%	1.3%	1.3%	5.1%	7.7%	17.9%	59.6%	1.9%
	2009～2010年	102	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.0%	2.0%	1.0%	2.0%	2.9%	10.8%	75.5%	2.9%
従業員数	50人未満	30	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	10.0%	6.7%	63.3%	0.0%
	50～99人	66	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	1.5%	6.1%	7.6%	72.7%	1.5%
	100～299人	175	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	3.4%	6.9%	14.9%	70.9%	2.3%
	300～999人	152	0.7%	0.7%	1.3%	2.6%	1.3%	2.6%	3.9%	9.2%	5.3%	19.1%	52.0%	1.3%
	1000～4999人	112	0.9%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	5.4%	8.0%	11.6%	17.0%	49.1%	0.9%
	5000人以上	43	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	2.3%	2.3%	0.0%	4.7%	9.3%	27.9%	41.9%	2.3%

(SA)

## 確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上	わからない	設定していない	無回答
全体		578	3.1%	16.4%	51.4%	5.0%	0.7%	0.5%	6.7%	13.0%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	3.1%	9.4%	31.3%	18.8%	3.1%	0.0%	12.5%	6.3%	15.6%
	2003～2004年	132	4.5%	18.2%	42.4%	5.3%	0.0%	0.8%	9.1%	19.7%	0.0%
	2005～2006年	156	1.3%	16.7%	53.8%	3.2%	1.3%	0.0%	7.7%	13.5%	2.6%
	2007～2008年	156	3.2%	12.8%	57.7%	6.4%	0.6%	0.0%	5.1%	10.9%	3.2%
	2009～2010年	102	3.9%	21.6%	55.9%	1.0%	0.0%	2.0%	2.9%	8.8%	3.9%
従業員数	50人未満	30	3.3%	10.0%	26.7%	3.3%	10.0%	0.0%	10.0%	23.3%	13.3%
	50～99人	66	3.0%	9.1%	43.9%	6.1%	0.0%	1.5%	19.7%	13.6%	3.0%
	100～299人	175	2.9%	16.0%	54.9%	5.1%	0.0%	1.1%	5.7%	13.1%	1.1%
	300～999人	152	3.3%	21.1%	55.3%	2.6%	0.0%	0.0%	5.3%	9.9%	2.6%
	1000～4999人	112	1.8%	14.3%	55.4%	8.0%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	3.6%
	5000人以上	43	7.0%	23.3%	41.9%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	16.3%	4.7%

(SA)